

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	37,813,178	39,033,618	実質収支比率	3.7	2.5																																																																																																														
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	36,478,751	37,922,462	経常収支比率	84.2	83.6																																																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	1,334,427	1,111,156	(※1)	(85.5)	(84.9)																																																																																																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	573,980	592,826	標準財政規模	20,307,234	20,457,854																																																																																																														
						中部	×	実質収支	760,447	518,330	財政力指数	0.90	0.91																																																																																																														
人口	22年国調(人)	76,063	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	242,117	302,795	公債費負担比率	13.8	15.2																																																																																																															
	17年国調(人)	78,002			山振	×	積立金	359,406	174,367	健全化判断比率																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	76,219	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	75,895		3,156	4,006	指数表選定	○	実質単年度収支	601,523	477,162	実質公債費比率	7.0	7.9																																																																																																														
	26.01.01(人)	76,791	第2次	9.8	11.0			基準財政収入額	12,226,505	12,343,609	資金不足比率(※4)																																																																																																																
	うち日本人(人)	76,482		9,719	11,201			基準財政需要額	13,706,137	13,711,971																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7	第3次	30.3	30.7			標準税収入額等	15,894,299	16,142,157																																																																																																																	
うち日本人(%)	-0.8	19,187		20,936			経常経費充当一般財源等	17,578,703	16,992,703																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	279.56		59.8	57.3			歳入一般財源等	22,552,843	21,556,122																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	272						地方債現在高	34,280,160	34,180,569																																																																																																																		
世帯数(世帯)	26,910						うち公的資金	27,687,086	26,979,898																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	16,544,083	19,855,029	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	市区町村長	1	9,090		一般職員	774	2,413,332	3,118	土地開発基金現在高	466,000	466,000																																																																																																																
	副市区町村長	2	7,240		うち消防職員	103	287,267	2,789	積立金現在高	13,711,489	13,352,083																																																																																																																
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	108	339,876	3,147	減債基金	3,582,571	3,573,377																																																																																																																
	議会議長	1	4,820		教育公務員	28	80,024	2,858	その他特定目的基金	6,785,591	8,933,976																																																																																																																
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-																																																																																																																			
	議会議員	26	3,990		合計	802	2,493,356	3,109																																																																																																																			
					ラスパイレス指数				98.0																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険事業会計</td> <td>(13)</td> <td>阿南市水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(16)</td> <td>老人ホーム福寿荘組合</td> <td>(22)</td> <td>阿南市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(9)</td> <td>加茂谷診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>羽ノ浦農業集落排水事業会計</td> <td>(17)</td> <td>那賀川北岸地域湛水防除施設組合</td> <td>(23)</td> <td>株式会社コートベール徳島</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>伊島地区生活排水処理事業会計</td> <td>(10)</td> <td>伊島診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>学校給食事業会計</td> <td>(11)</td> <td>介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>奨学資金貸付事業会計</td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>春日野地域下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>豊香野地区生活排水処理事業会計</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	阿南市水道事業会計	(14)	公共下水道事業会計	(16)	老人ホーム福寿荘組合	(22)	阿南市土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(9)	加茂谷診療所事業会計			(15)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23)	株式会社コートベール徳島		(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(10)	伊島診療所事業会計					(18)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)				(4)	学校給食事業会計	(11)	介護保険事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)				(5)	奨学資金貸付事業会計	(12)	後期高齢者医療会計					(20)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(6)	春日野地域下水道事業会計							(21)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	阿南市水道事業会計	(14)	公共下水道事業会計	(16)	老人ホーム福寿荘組合	(22)	阿南市土地開発公社	○																																																																																																															
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(9)	加茂谷診療所事業会計			(15)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23)	株式会社コートベール徳島																																																																																																																
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(10)	伊島診療所事業会計					(18)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																		
(4)	学校給食事業会計	(11)	介護保険事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																																																																																																																		
(5)	奨学資金貸付事業会計	(12)	後期高齢者医療会計					(20)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																		
(6)	春日野地域下水道事業会計							(21)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																		
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,591,644	41.2	15,591,644	75.8	普通税	15,591,644	100.0	538,643	
地方譲与税	323,553	0.9	323,553	1.6	法定普通税	15,591,644	100.0	538,643	
利子割交付金	21,329	0.1	21,329	0.1	市町村民税	6,406,202	41.1	538,643	
配当割交付金	111,591	0.3	111,591	0.5	個人均等割	117,547	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	70,648	0.2	70,648	0.3	所得割	2,987,038	19.2	-	
地方消費税交付金	804,520	2.1	804,520	3.9	法人均等割	209,861	1.3	34,527	
ゴルフ場利用税交付金	25,961	0.1	25,961	0.1	法人税割	3,091,756	19.8	504,116	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,451,994	54.2	-	
自動車取得税交付金	23,870	0.1	23,870	0.1	うち純固定資産税	8,413,661	54.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,118	1.3	-	
地方特例交付金	30,177	0.1	30,177	0.1	市町村たばこ税	538,231	3.5	-	
地方交付税	4,333,654	11.5	3,524,617	17.1	鉱産税	99	0.0	-	
普通交付税	3,524,617	9.3	3,524,617	17.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	809,037	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	21,336,947	56.4	20,527,910	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,203	0.0	7,203	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	130,950	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	729,925	1.9	31,460	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	94,742	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,820,298	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	926	0.0	926	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,077,996	5.5	-	-	合計	15,591,644	100.0	538,643	
財産収入	80,402	0.2	2,862	0.0					
寄附金	516,018	1.4	-	-					
繰入金	2,734,996	7.2	-	-					
繰越金	1,111,156	2.9	-	-					
諸収入	1,240,719	3.3	1,534	0.0					
地方債	2,930,900	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,000	0.8	-	-					
歳入合計	37,813,178	100.0	20,571,895	100.0					

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	99.2	95.6	98.9	94.3
純固定資産税	98.7	93.2	98.8	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,559,432	実質収支	-
下水道	456,930	再差引収支	-78,121
簡易水道	27,388	加入世帯数(世帯)	10,223
上水道	25,078	被保険者数(人)	17,496
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	653,081	1人当り	121
その他	2,396,955	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	121
		保険給付費	316

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	320,606	0.9	-	320,606	
総務費	6,938,584	19.0	3,633,666	3,180,711	
民生費	12,546,398	34.4	183,535	6,233,820	
衛生費	3,007,154	8.2	251,404	2,651,495	
労働費	48,004	0.1	-	25,368	
農林水産業費	1,057,267	2.9	373,935	714,898	
商工費	266,729	0.7	9,185	217,231	
土木費	3,332,278	9.1	1,703,737	1,273,777	
消防費	1,480,720	4.1	612,112	884,582	
教育費	4,180,232	11.5	1,198,320	2,652,977	
災害復旧費	66,719	0.2	-	10,930	
公債費	3,234,060	8.9	-	3,106,075	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,478,751	100.0	7,965,894	21,272,470	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,259,236	44.6	11,367,815	11,087,941	53.1
人件費	6,996,725	19.2	6,586,002	6,405,445	30.7
うち職員給	4,585,685	12.6	4,280,349	-	-
扶助費	6,028,451	16.5	1,675,738	1,576,421	7.6
公債費	3,234,060	8.9	3,106,075	3,106,075	14.9
元利償還金	3,234,060	8.9	3,106,075	3,106,075	14.9
うち元金	2,831,309	7.8	2,726,052	2,726,052	13.1
うち利子	402,751	1.1	380,023	380,023	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,186,902	33.4	8,756,346	6,490,762	31.1
物件費	5,202,738	14.3	4,098,545	2,983,184	14.3
維持補修費	212,599	0.6	146,829	146,829	0.7
補助費等	1,769,159	4.8	1,089,508	687,941	3.3
うち一部事務組合負担金	129,655	0.4	114,762	111,728	0.5
繰出金	3,506,966	9.6	3,054,097	2,672,808	12.8
積立金	891,160	2.4	354,978	-	-
投資・出資金・貸付金	604,280	1.7	12,389	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,032,613	22.0	1,148,309	-	-
うち人件費	83,634	0.2	83,529	-	-
普通建設事業費	7,965,894	21.8	1,137,379	-	-
うち補助	2,447,059	6.7	142,864	-	-
うち単独	5,463,085	15.0	983,868	-	-
災害復旧事業費	66,719	0.2	10,930	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,478,751	100.0	21,272,470	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,395	36,073	1,322	751	2,732	34,267	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	14	17	▲3	▲3	2	13	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	9	4	5	5	-	-	
4 学校給食事業会計	378	372	6	6	2	-	
5 奨学資金貸付事業会計	14	14	0	-	12	-	
6 春日野地域下水道事業会計	32	29	3	-	3	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	5	3	2	2	-	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	37,821	36,487	1,334	760		34,280	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	8,292	8,292	0	-	653	-	-	-	
2 加茂谷診療所事業会計	88	84	4	4	-	-	-	-	
3 伊島診療所事業会計	14	14	0	-	1	-	-	-	
4 介護保険事業会計	7,800	7,635	165	165	1,329	-	-	-	
5 後期高齢者医療会計	909	891	18	18	294	-	-	-	
6 阿南市水道事業会計	1,390	1,381	9	1,224	54	8,326	674	-	法適用企業
7 公共下水道事業会計	519	515	4	0	370	5,036	4,608	-	法非適用企業
8 羽ノ浦農業集落排水事業会計	128	128	0	-	87	604	604	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,412		13,966	5,886		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 老人ホーム福寿荘組合	146	139	7	7	11	-	-	
2 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	54	49	5	5	33	6	5	
3 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	6,314	6,304	10	10	908	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(徳島海納整理機構特別会計)	102	55	47	47	-	-	-	
5 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	911	894	17	17	6	-	-	
6 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	123,408	117,136	6,272	6,272	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,358		6	5	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 阿南市土地開発公社	1	97	5	-	-	590	-	578	
2 株式会社コートベール徳島	59	376	1,681	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						1,686	-	590	578

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,502,318	3,411,260	3,233,590	18.1	将来負担額	32,185,958	34,180,569	34,280,160	192.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	58,573	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	5,642,151	5,967,252	5,886,525	33.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	373,119	332,380	342,692	1.9	組合等負担等見込額	6,185	5,412	4,638	0.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36,297	773	774	0.0	退職手当負担見込額	7,542,421	7,325,062	6,827,627	38.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	580,788	579,345	578,190	3.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	58,573	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計	(A) 3,911,734	3,744,413	3,577,056		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳					合計	(E) 46,016,076	48,057,640	47,577,140		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	26,411,575	26,270,219	24,494,832	137.3	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	1,015,235	1,105,799	1,229,355	6.9	公共下水道事業会計	4,362,300	4,663,032	4,608,046	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	27,509,180	29,287,814	29,769,479	166.8	阿南市水道事業会計	590,100	656,792	674,424	

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

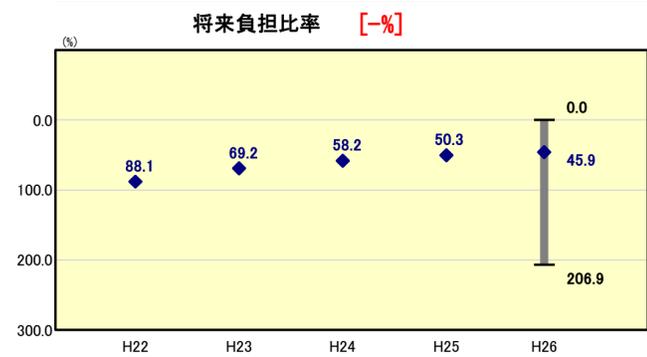
徳島県阿南市

人口	76,219人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,895人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	279.56km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	37,813,178千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,478,751千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	760,447千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	20,307,234千円		
地方債現在高	34,280,160千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

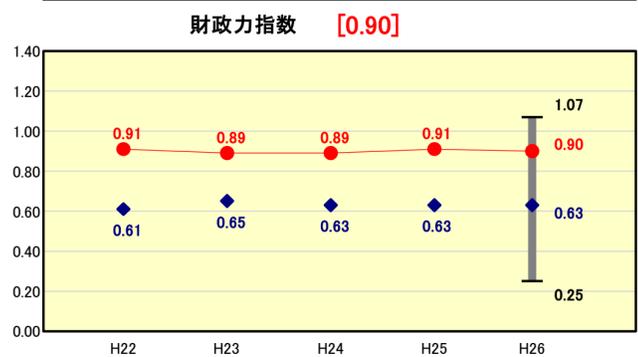
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/198 全国平均 45.8 徳島県平均 8.5

**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率の値は生じていない。主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約245億円にのぼるほか、交付税措置の高い合併特例債を最優先に発行していることなどから、将来負担額が抑えられていると分析している。これまでも、市債残高が急増し、市民サービスの低下を招かぬよう注意を払いながら計画的な事業推進に努めてきたが、立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、景気悪化時における減収補てん策として、安易に財源不足を基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運用に努めるとともに将来負担の増加の原因となる、市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

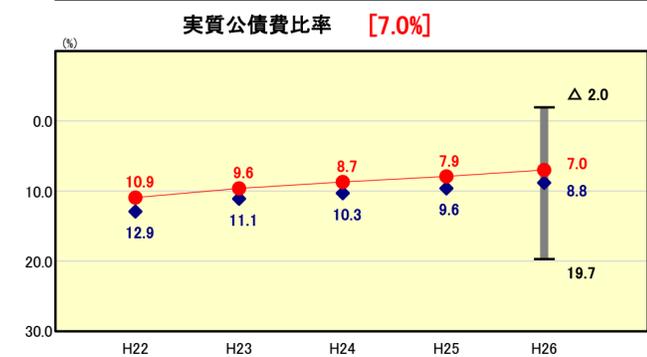
## 財政力



類似団体内順位 22/198 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 平成20年度から財源不足団体となっており、平成26年度の財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化した。法人市民税では、景気回復基調から市内大手企業の業績が改善し、増収となった一方で固定資産税(償却資産)で、それを上回る減価償却により大幅に減収となった。このように立地企業の業績による影響を大きく受ける税収構造となっていることから、定員管理、給与の適正化をはじめ、事務事業の徹底した見直しを行いつつ、市税等の徴収強化による自主財源の確保を図り、行政の効率化と堅実な財政運営に努める必要がある。

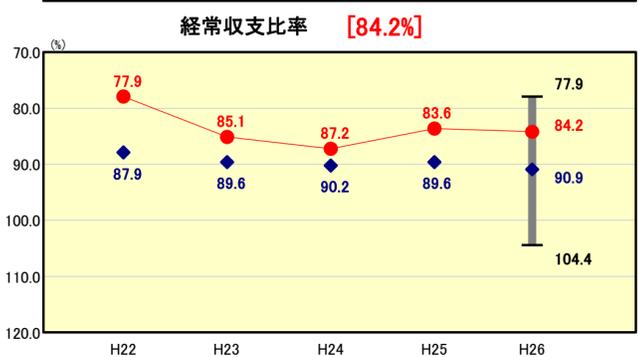
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 69/198 全国平均 8.0 徳島県平均 8.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 新市まちづくり計画に基づく大型事業の進行中であるが、事業採択過程における厳しい事業費の精査や原則として市債発行額を当該年度の償還元金以下に抑制するとともに高利残債の積極的な繰上償還を実施してきたことなどから全国、県平均を下回る7.0%となり、類似団体平均を1.8ポイント下回った。今後も財政年次別計画に基づき不要不急の事業を精査するとともに政策効果の高いものを採択し、市債発行を抑制するとともに発行に当たっては、交付税措置の手厚いものを採用して実質的な負担が増加しないよう努める必要がある。

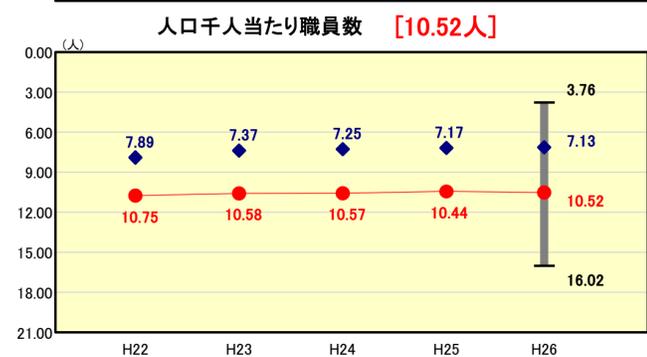
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/198 全国平均 91.3 徳島県平均 87.1

**経常収支比率の分析欄**  
 平成26年度の経常収支比率は84.2%と前年度より0.6ポイント悪化した。歳入面では、主に企業収益の改善を背景に法人市民税が増収になったほか、地方消費税交付金等が増収する一方、固定資産税(償却資産)で大幅な減収が見られた。歳出面では、国の要請による職員給の削減期間が終了し、人件費が増加したほか、新ごみ処理施設の本格稼働等で物件費が増加し、国民健康保険事業特別会計をはじめとする各会計への繰出金が高齢化等の進行により増加したためと分析している。人件費においては、類似団体中の順位が極めて悪いことから、業務の抜本的見直しの下、改善が必要と考える。また、今後は合併算定替の終了を控えるなど、不安要素も多く行財政改革による経常経費の削減と自主財源の更なる確保に努める必要がある。

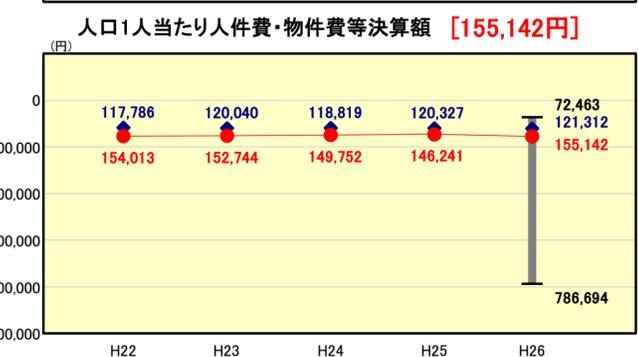
## 定員管理の状況



類似団体内順位 185/198 全国平均 6.96 徳島県平均 9.38

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画を上回る進捗状況で減員が進んでいるが、数次の市町村により成立したため、行政面積が広大で、保育所や学校教育施設等も多いことから、住民サービスの維持に配慮しつつ、適切な定員管理を行っていくことが重要である。

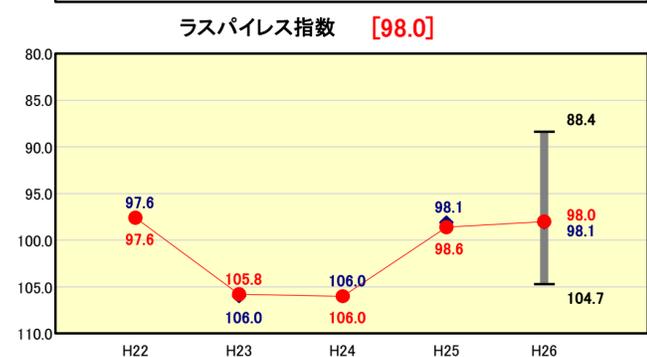
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 173/198 全国平均 119,984 徳島県平均 138,808

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人あたり決算額は、前年度より8,901円増となり、全国、県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費でごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等が進んでおらず、老朽化による維持管理コストが増加する見通しである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合議論を活性化させ、民間委託へのシフト及び指定管理者制度導入を検討し、管理コストの削減を図り、効率的な行財政運営に努める必要がある。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 93/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員構成の変動等により、前年度に比べ0.6ポイント改善し、全国市平均を下回った状況にあるが、引き続き給与水準の適正化に努める必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

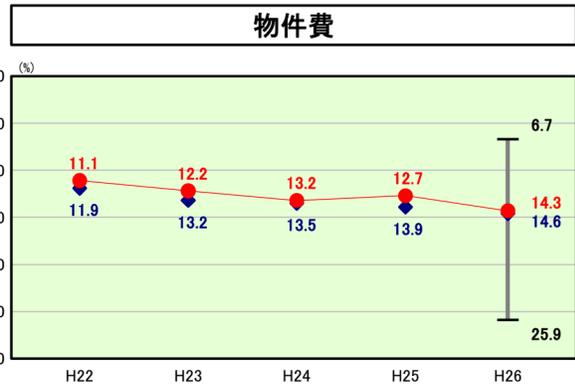
徳島県阿南市

## 経常収支比率の分析

人口	76,219	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,895	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	37,813,178	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,478,751	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	760,447	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	20,307,234	千円			



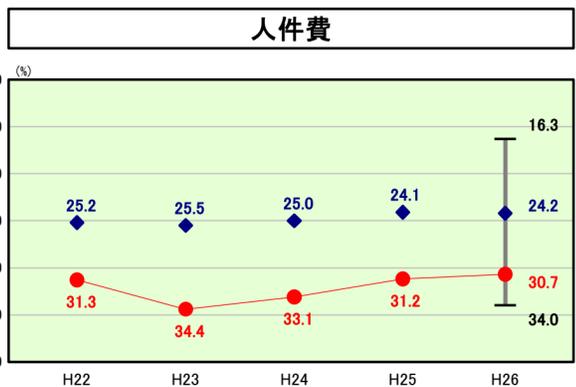
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は14.3%と類似団体平均より0.3ポイント下回り、県平均に比べると3.0ポイント上回っている。主な理由として、新ごみ処理施設の本格稼働に係る委託料が増加しているほか、臨時職員賃金で人口1人あたり決算額が類似団体平均の約2倍を示していることなどから、施設管理の民間委託等が進んでいないことが露呈されている。

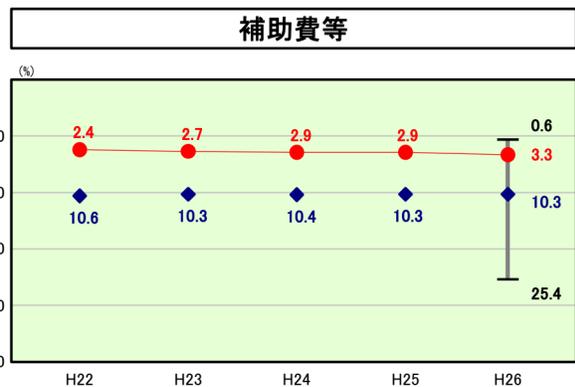
今後は、公共施設等総合管理計画を踏まえ、効率的な公共施設の管理方法を本格的に検討し、事務事業の抜本的な見直しを行い、経費の削減に努める必要がある。



**人件費の分析欄**

人件費に係る経常収支比率は、前年度比0.5ポイント改善し、正規職員の減員は進んでいるが、雇用と年金との接続の関係とも相まって報酬額は増加することが予測される。

今後は事務事業の効率化と簡素化を多面的に検討しながら、人件費の抑制に努める必要がある。



**補助費等の分析欄**

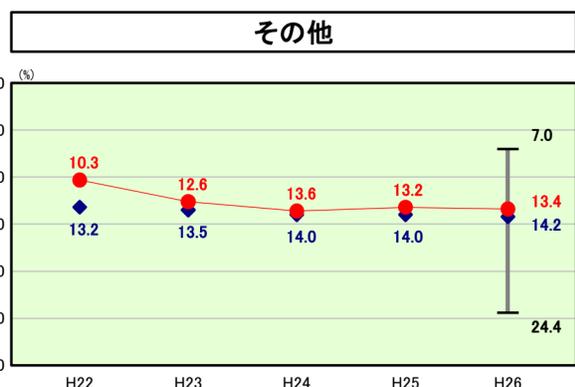
当市は、旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し、旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を承継したため、類似団体平均より7.0ポイント下回っている一方、人件費や物件費の割合が高くなっている。

市単独補助金等については、各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか、団体の統合、再編を含め見直しを行う必要がある。



**扶助費の分析欄**

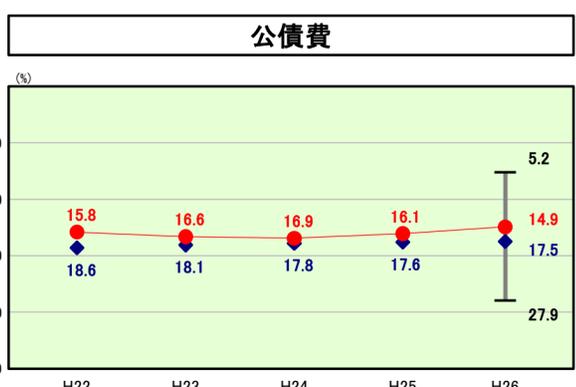
扶助費に係る経常収支比率は、7.6%と全国、県平均を下回っており、類似団体平均より2.5ポイント下回っているものの、生活保護費における人口1人あたり決算額では、51.9%上回っていることから、生活困窮者自立支援事業等により保護世帯数の減少に努めるほか、各種事業における受給権資格審査等において、更なる適正化を図り、今後も増加傾向にある扶助費の抑制に取り組む必要がある。



**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率(平成26年度の主なものは繰出金12.8%)は、類似団体平均を0.8ポイント下回っているものの対前年度では0.2ポイント悪化した。主な要因として繰出金で介護保険及び後期高齢者医療特別会計等において、高齢化等を背景に給付額は増加傾向となっているほか、公共下水道事業等に対する赤字補てん的な繰出金が増加する傾向にある。

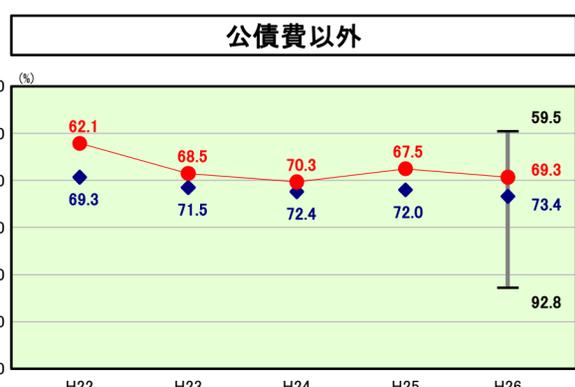
今後は、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



**公債費の分析欄**

市債充当事業の精査及び決算収支(見込)と市債残高を見据えて十分に精査した上で臨時財政対策債の発行額を決定するほか、高利残債の繰上償還や利率見直し交渉による利子負担の軽減を図ったことなどから公債費に係る経常収支比率は14.9%と類似団体平均より2.6ポイント下回った。しかし、公債費は約32億円となっており、公債費負担は依然として高い。

新市まちづくり計画を延長したことなどから合併特例債の増発や合併算定替終了後の財源不足を補うため臨時財政対策債を増発することも見込まれることから、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努める必要がある。



**公債費以外の分析欄**

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より4.1ポイント下回っているものの前年度と比較すると1.8ポイント悪化している。主な要因として、人件費の経常収支比率でわずかに改善しているものの、類似団体平均を大きく上回っているほか、物件費で臨時職員賃金の増加や新ごみ処理施設の本格稼働から1.6ポイント悪化、その他性質においてもそれぞれ0.1ポイントから0.4ポイントの悪化が見られた。

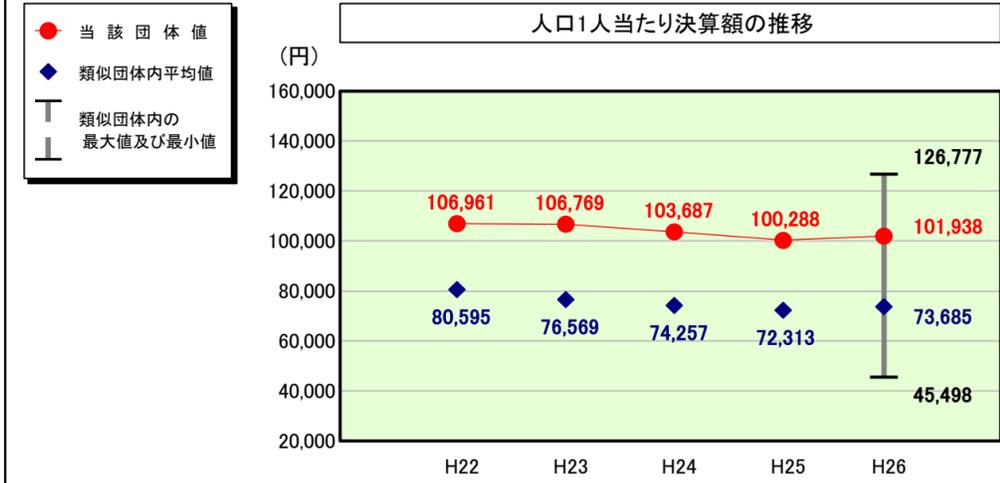
今後は市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要があり、特に人件費では、適正管理を徹底するほか、施設管理において、指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

徳島県阿南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



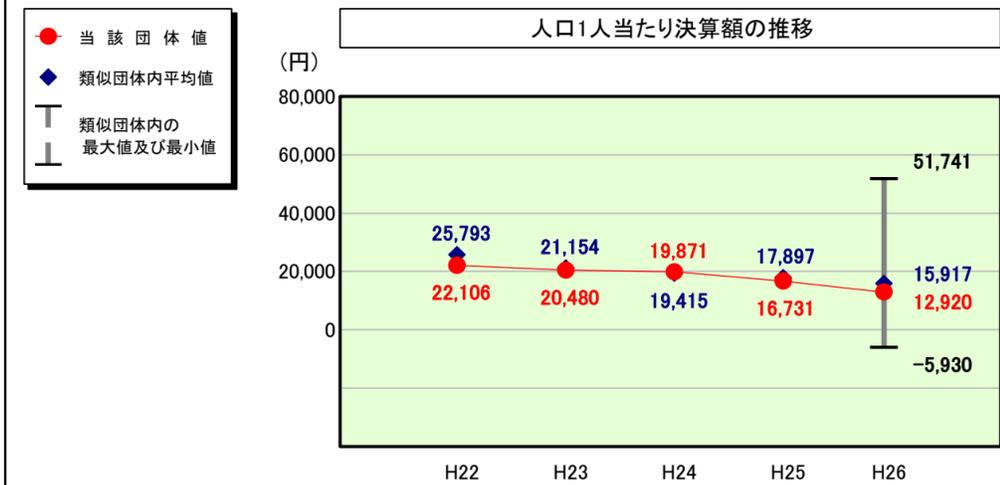
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,996,725	91,798	65,114	41.0
賃金(物件費)	1,043,407	13,690	4,538	201.7
一部事務組合負担金(補助費等)	72,533	952	5,513	▲82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,271	3,205	2,887	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,634	1,097	1,642	▲33.2
▲退職金	▲670,943	▲8,803	▲6,965	26.4
合計	7,769,627	101,938	73,685	38.3

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.52	7.13	3.39
ラスパイレス指数	98.0	98.1	▲0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

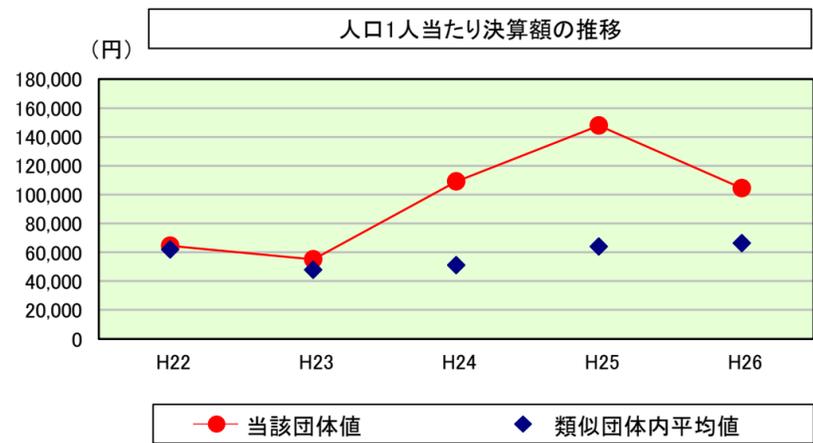


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,233,590	42,425	43,359	▲2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,692	4,496	11,806	▲61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	774	10	1,910	▲99.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲127,515	▲1,673	▲5,126	▲67.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,464,774	▲32,338	▲37,205	▲13.1
合計	984,767	12,920	15,917	▲18.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

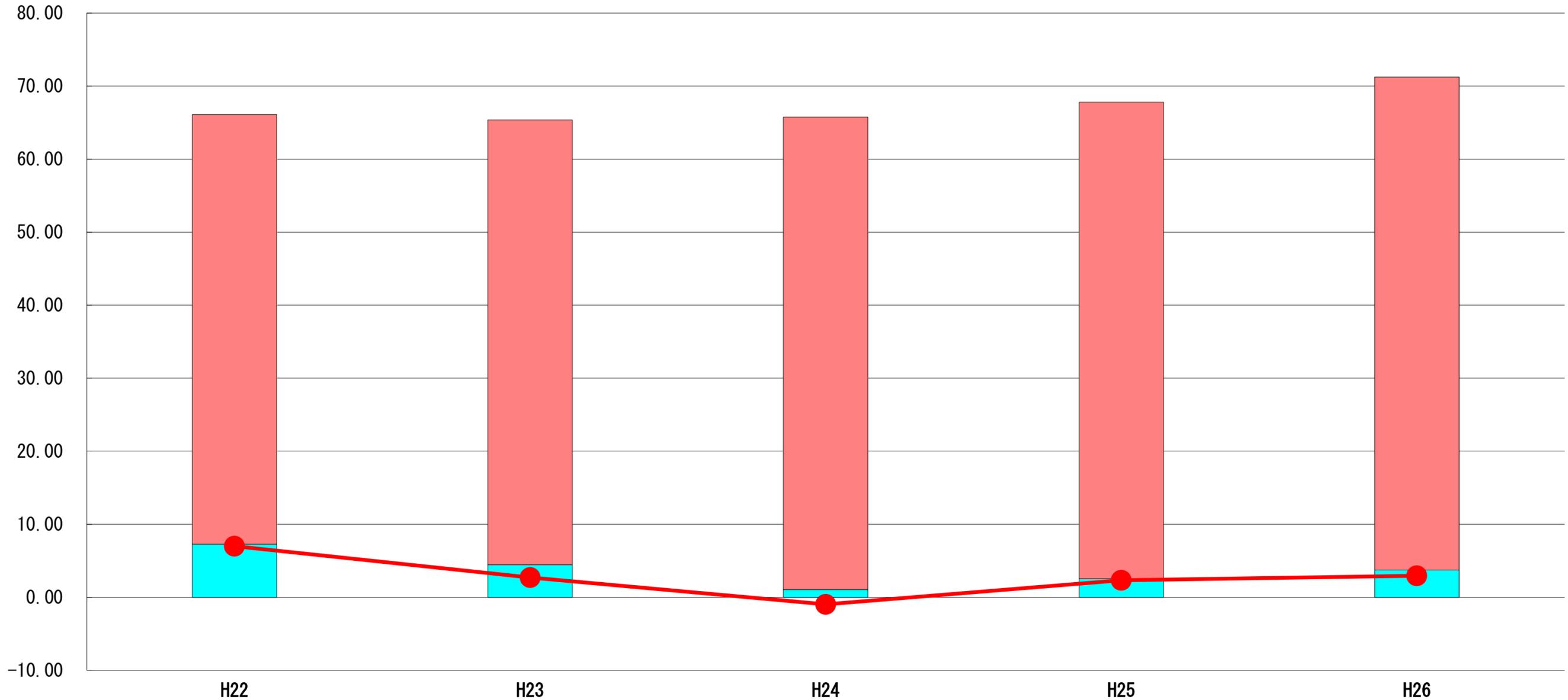
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	4,995,675	64,379	▲3.4	61,882	6.7	▲10.1	
	うち単独分	3,085,894	39,768	35.7	32,175	0.0	35.7
H23	4,246,584	54,912	▲14.7	47,569	▲23.1	8.4	
	うち単独分	2,270,448	29,359	▲26.2	26,255	▲18.4	▲7.8
H24	8,415,742	109,117	98.7	50,880	7.0	91.7	
	うち単独分	2,726,240	35,348	20.4	26,879	2.4	18.0
H25	11,359,913	147,933	35.6	63,956	25.7	9.9	
	うち単独分	4,612,861	60,070	69.9	29,239	8.8	61.1
H26	7,965,894	104,513	▲29.4	66,255	3.6	▲33.0	
	うち単独分	5,463,085	71,676	19.3	31,822	8.8	▲10.5
過去5年間平均	7,396,762	96,171	17.4	58,108	4.0	13.4	
	うち単独分	3,631,706	47,244	23.8	29,274	0.3	23.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		58.81	60.90	64.68	65.27	67.52
 実質収支額		7.28	4.47	1.06	2.53	3.74
 実質単年度収支		6.99	2.72	▲ 0.95	2.33	2.96

## 分析欄

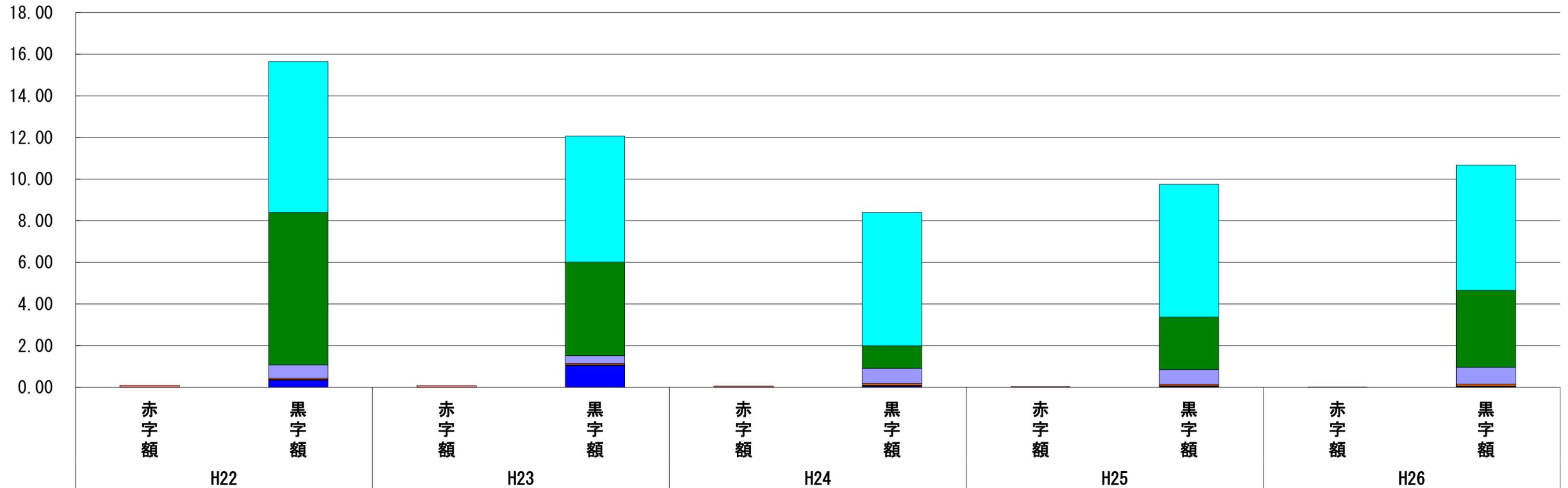
財政調整基金残高は、適切な財源確保とともに歳出事業費の厳しい精査により取崩しを回避し、約137億円を保有している。  
 実質収支額は、法人市民税で市内大手企業の業績が堅調であったため、大幅な増収となった一方で、新ごみ処理施設建設事業が終了したことなどから、歳出決算規模が減少したことで、平成26年度も黒字を確保した。  
 実質単年度収支についても市税の増収や地方消費税交付金等の増収などから実質収支が改善し、単年度収支で約2.4億円の黒字となり、財政調整基金の取り崩しがなかったことから約6億円の黒字となったが、今後は合併算定替の終了も迫っており、一般財源の更なる確保のため、一層、堅実な財政運営に努める必

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
住宅新築資金等貸付事業会計		▲ 0.09	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.03	▲ 0.01
阿南市水道事業会計		7.25	6.05	6.41	6.37	6.02
一般会計		7.33	4.51	1.08	2.52	3.69
介護保険事業会計		0.63	0.38	0.74	0.71	0.81
後期高齢者医療会計		0.06	0.06	0.08	0.07	0.09
学校給食事業会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
伊島地区生活排水処理事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
加茂谷診療所事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	1.04	0.05	0.01	0.00

## 分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は、住宅新築資金等貸付事業特別会計以外の会計については、毎年度黒字もしくは、収支0の決算となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

毎年度赤字決算となっている住宅新築資金等貸付事業特別会計も債権回収に努め、その赤字額は減少しており、引き続き赤字額の解消に向けて取り組む必要がある。

その他の会計についても独立採算制の原則に鑑み、十分な財源の確保に努めるとともに事業歳出予算を精査することで財政の健全性を維持する。

また、一般会計においても今後は、法人市民税をはじめとする市税収入の見通しが不透明であるほか、普通交付税の合併算定替の終了を控え、一般財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、堅実な財政運営をすすめることが重要である。

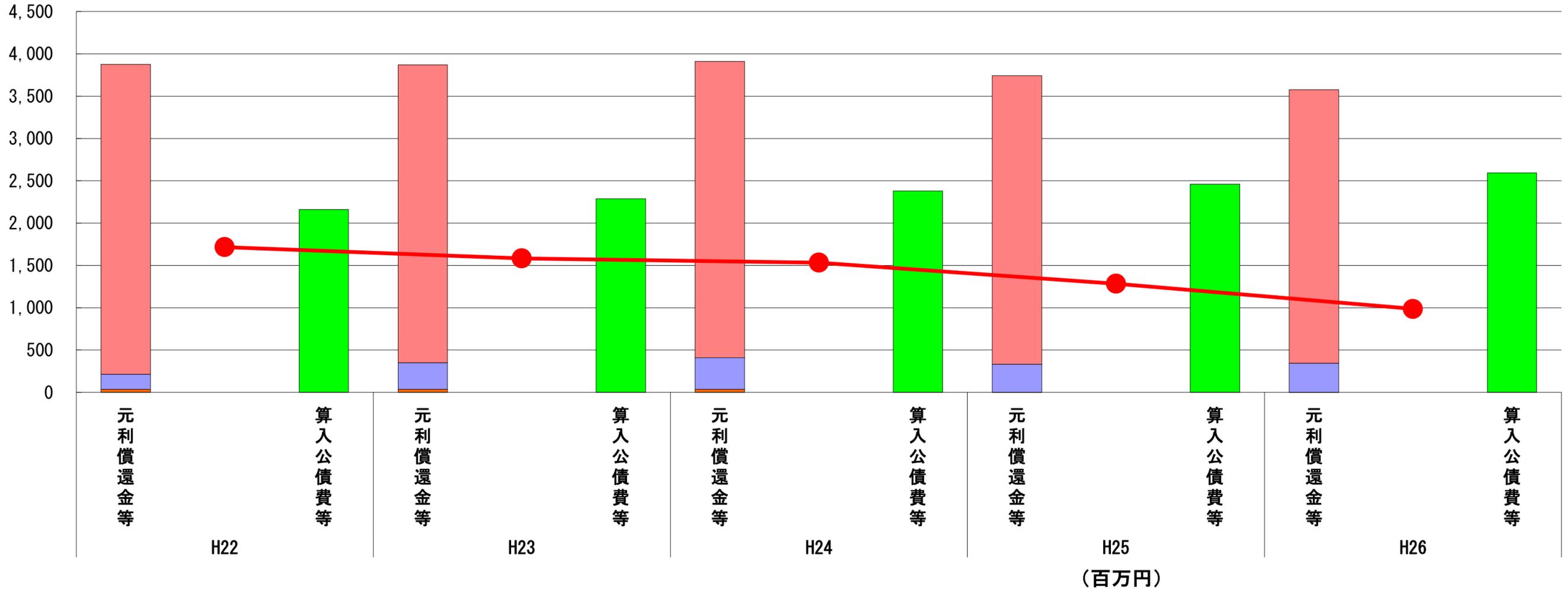
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,663	3,521	3,502	3,411	3,234
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		177	314	373	332	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	36	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,160	2,287	2,379	2,460	2,592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,716	1,584	1,532	1,284	986

**分析欄**

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向にあり、平成26年度は7.0%と類似団体平均を1.8%下回った。

主な要因として、既発債の定期償還に加え、高利残債の利率見直し交渉を積極的に行い、公債費負担を抑えるとともに庁舎建設事業等の大型事業の進行中ではあるが、交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきた結果であると分析している。

今後も当面の間、文教施設改築や防災対策関連事業等の推進により、市債発行額の増加が見込まれるほか、既発債の償還据置期間が順次終了し、公債費が増加することが見込まれ、比率の悪化も懸念されることから、慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

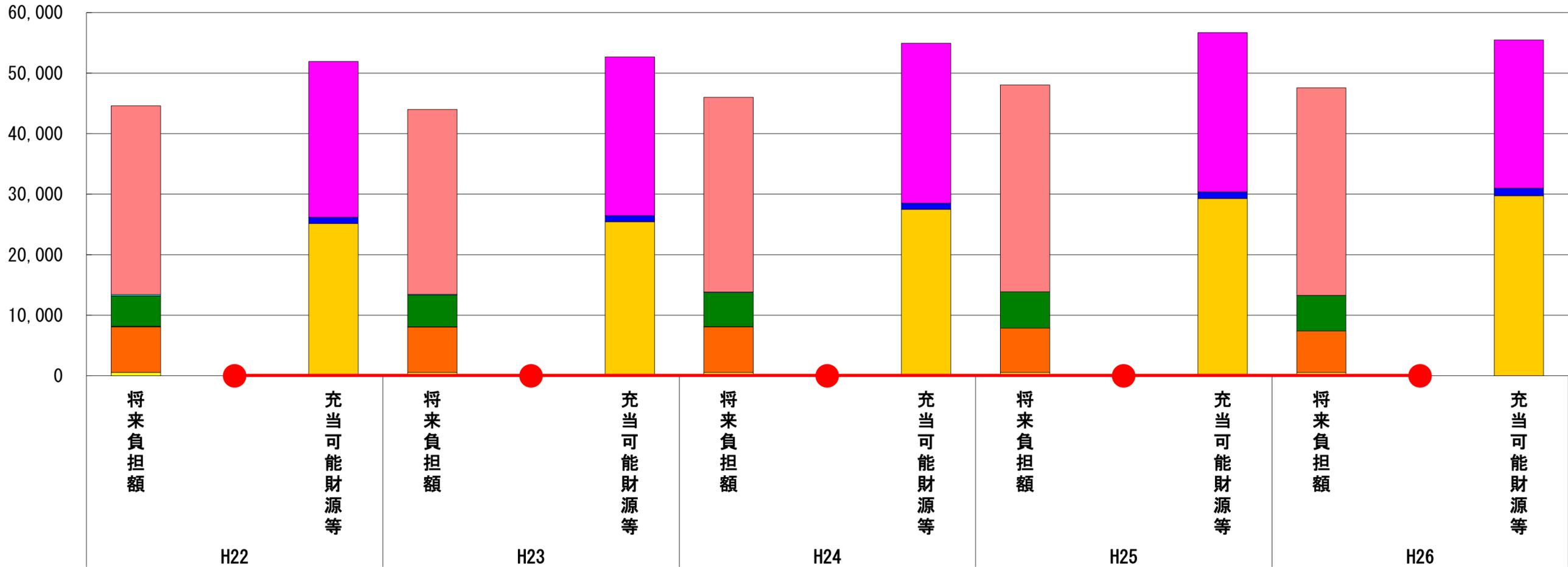
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,185	30,539	32,186	34,181	34,280
	債務負担行為に基づく支出予定額		190	118	59	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,036	5,243	5,642	5,967	5,887
	組合等負担等見込額		74	41	6	5	5
	退職手当負担見込額		7,520	7,471	7,542	7,325	6,828
	設立法人等の負債額等負担見込額		583	582	581	579	578
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		25,742	26,177	26,412	26,270	24,495
	充当可能特定歳入		1,018	1,045	1,015	1,106	1,229
	基準財政需要額算入見込額		25,153	25,445	27,509	29,288	29,769
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,325	▲ 8,672	▲ 8,920	▲ 8,606	▲ 7,917

**分析欄**

将来負担比率の分子となる額が市債残高をはじめとする将来負担額に対し、約245億円（平成26年度末）の充当可能基金を保有していることが挙げられる。市債残高については、庁舎建設事業等の大型事業が進行中で当分の間は市債残高は増加することが予想されるが、交付税措置の高い合併特例債の優先的な利活用等により基準財政需要額への算入が見込まれることなどから実質的な市債に係る将来負担額は約45億円に抑えられている。また、退職手当負担（見込）額についても団塊世代の大量退職が続いてきたが、適正な定員管理により新規採用を最小限に留めていることなどから抑制されているが、今後は合併算定替期間の終了を控え、普通交付税の減収が見込まれるなど、財源不足に対応するため、財政調整基金等からの繰入れにより収支のバランスを保つことが予測されるが、事務事業の効率化、適正化を図り、歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。